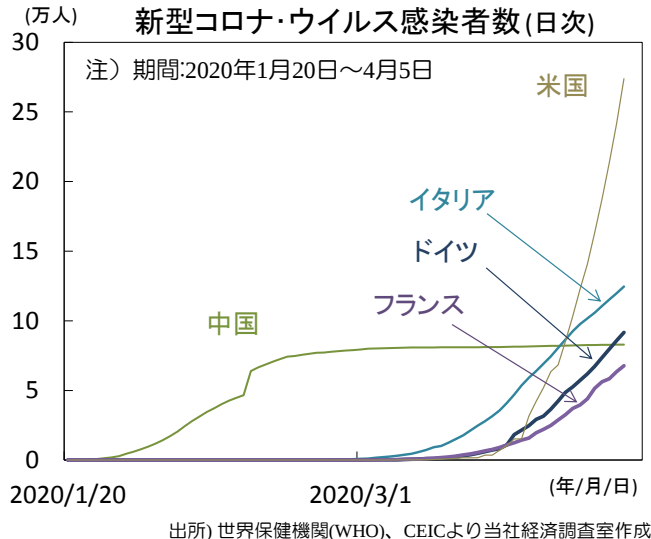


コロナ・ショックで米雇用市場が急激に悪化、日本の都市封鎖懸念も重しに

● 米国の新型コロナ感染が急拡大

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



■ 新型コロナ懸念からリスク回避の動きが強まる

新型コロナ・ウイルスを巡る懸念は金融市場に重くのしかかっています。先週は世界的に株価が下落し、米10年債利回りは低下し、米ドルが主要通貨に対して上昇するなど、リスク回避型の相場展開となりました。

先週31日、米大統領は「極めて厳しい2週間に向かう」と発言し、NY州知事も先週2日に「この速度で感染が増えると6日で人工呼吸器が足りなくなる」と発言。世界最大の感染国となった同国の窮状を印象付けました(図)。先週2日公表の米新規失業保険申請件数(3月第4週)は664.8万件へと驚異的な伸びを見せ、3日公表の米雇用統計(3月)でも、非農業部門雇用者数が前月差▲70.1万人(前月+27.5万人)、失業率が4.4%(同3.5%)へと悪化。ウイルス封じ込めのための都市封鎖等は雇用を急激に悪化させており、今年半ばに失業率が20%に上昇するのではないかと悲観的な見方も聞かれ始めました。

■ 米シガン大消費者信頼感の悪化幅に注目

今週もコロナ・ウイルス関連の報道に注目。9日の米ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)は75.0と前月の89.1より下落の見込み。調査期間は3月25日～4月7日と、新型コロナ感染の拡大や各地の事業封鎖命令の発令期。前述のとおり週次の新規失業保険申請件数が驚異的に伸びた時期でもあり、信頼感の悪化は確実か。8日の米FOMC議事録(3月18日:緊急利下げ)は目新しい材料はない見込み。7日の豪州金融政策会合は3月18日の緊急利下げの直後であり、政策は据置きが予想されます。(入村)

4/6 月

(独) 2月 製造業受注(前月比)
1月: +5.5%、2月: (予) ▲2.5%

4/7 火

(日) 2月 家計調査(実質個人消費、前年比)
1月: ▲3.9%、2月: (予) ▲3.3%

(日) 2月 景気動向指数(CI、速報)
先行 1月: 90.5、2月: (予) 92.0
一致 1月: 95.2、2月: (予) 95.8

(独) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +3.0%、2月: (予) ▲0.9%

(豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 0.25% → (予) 0.25%

4/8 水

(日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月: +2.9%、2月: (予) ▲3.0%

(日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 2月: 27.4、3月: (予) 22.0
先行き 2月: 24.6、3月: (予) 19.0

(米) FOMC議事録(臨時:3月15日分)

4/9 木

(米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
3月: 89.1、4月: (予) 75.0

4/10 金

(日) 3月 国内企業物価(前年比)
2月: +0.8%、3月: (予) ▲0.1%

(米) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月: +2.3%、3月: (予) +1.6%
除く食品・エネルギー
2月: +2.4%、3月: (予) +2.3%

(中) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +5.2%、3月: (予) +4.9%

(中) 3月 生産者物価(前年比)
2月: ▲0.4%、3月: (予) ▲1.1%

注) (日) 日本、(米) 米国、(独) ドイツ、(中) 中国、を指します。
日程および内容に変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	4月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	17,820.19	-1,569.24	▲8.09
	TOPIX	1,325.13	-134.36	▲9.21
米国	NYダウ(米ドル)	21,052.53	-584.25	▲2.70
	S&P500	2,488.65	-52.82	▲2.08
	ナスダック総合指数	7,373.08	-129.29	▲1.72
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	309.06	-1.84	▲0.59
ドイツ	DAX®指数	9,525.77	-106.75	▲1.11
英国	FTSE100指数	5,415.50	-94.83	▲1.72
中国	上海総合指数	2,763.98	-8.22	▲0.30
先進国	MSCI WORLD	1,776.86	-50.31	▲2.75
新興国	MSCI EM	831.72	-10.82	▲1.28

リート	(単位:ポイント)	4月3日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	186.41	-18.55	▲9.05
日本	東証REIT指数	1,436.37	-105.37	▲6.83

10年国債利回り	(単位:%)	4月3日	騰落幅
日本		▲0.010	-0.015
米国		0.597	-0.082
ドイツ		▲0.441	0.033
フランス		0.075	0.130
イタリア		1.550	0.223
スペイン		0.742	0.202
英国		0.311	-0.056
カナダ		0.714	-0.028
オーストラリア		0.762	-0.163

為替(対円)	(単位:円)	4月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル		108.55	0.61	0.57
ユーロ		117.13	-3.16	▲2.63
英ポンド		133.22	-1.12	▲0.83
カナダドル		76.38	-0.83	▲1.07
オーストラリアドル		65.06	-1.48	▲2.23
ニュージーランドドル		63.70	-1.44	▲2.20
中国人民元		15.302	0.081	0.53
シンガポールドル		75.458	-0.177	▲0.23
インドネシアルピア(100ルピア)		0.6561	-0.0109	▲1.63
インドルピー		1.4243	-0.0181	▲1.25
トルコリラ		16.108	-0.612	▲3.66
ロシアルーブル		1.4176	0.0495	3.62
南アフリカランド		5.701	-0.423	▲6.91
メキシコペソ		4.339	-0.284	▲6.14
ブラジルリアル		20.282	-0.887	▲4.19

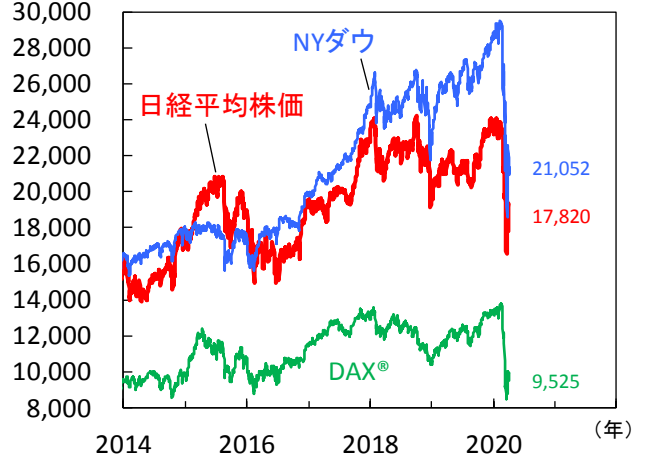
商品	(単位:米ドル)	4月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	28.34	6.83	31.75
金	COMEX先物(期近物)	1,633.70	8.70	0.54

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2020年3月27日対比。

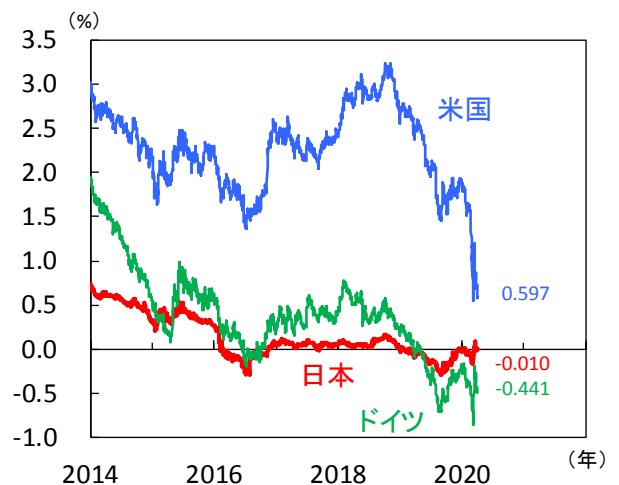
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

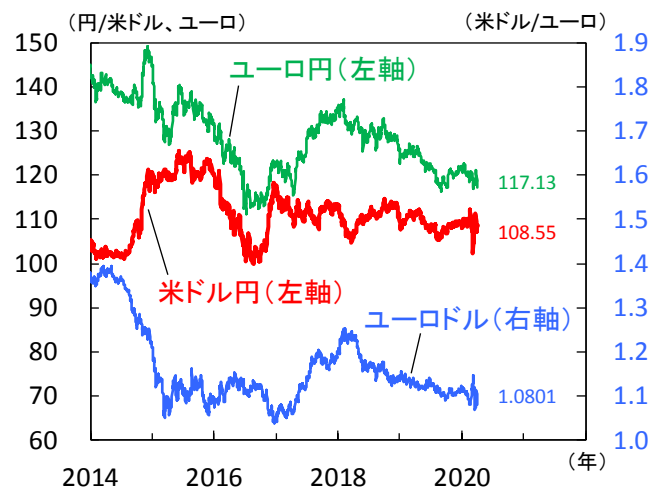
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年4月3日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 新型肺炎の感染が景況感を大きく下押し

■ 生産の注目は3月の落ち込みと回復時期

2月の鉱工業生産は前月比+0.4%と3ヵ月連続で増加しました（図1）。業種別では、外需の増加をうけ、電子部品・デバイスや輸送機械が増加に寄与しました。製造工業生産予測指数では、3月は新型肺炎の感染拡大を受け、同▲5.3%（経産省による予測修正後の補正値：▲3.1%）と減産を見込んでいますが、4月は同+7.5%とV字回復予想となっています。また3月中国製造業PMIは52.0と市場予想を上回る回復となっており、先行きの生産の支援材料になりそうです。とはいえ、新型肺炎の拡大は欧米中心に足元で急速に広まっており、慎重な見方は根強く、3月以降の生産については割り引いてみるべきでしょう。

■ 3月短観は市場予想上回るも大幅悪化

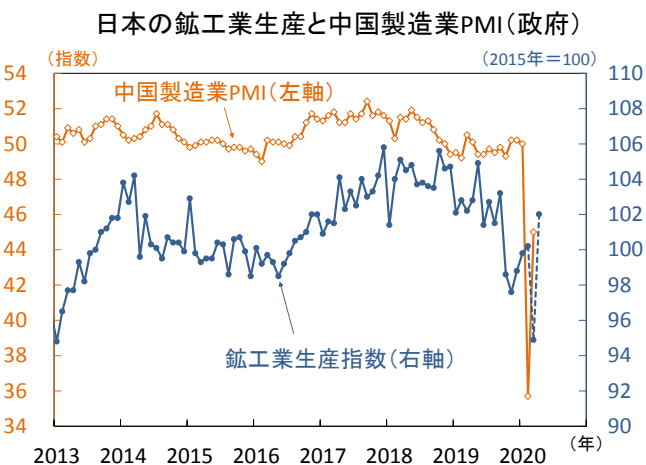
3月日銀短観の業況判断DIは大企業製造業が▲8（前回差▲8）、大企業非製造業は8（同▲12）と悪化しました（図2）。製造業では、新型肺炎の感染拡大による需要の急減に加え、サプライチェーン（供給網）の寸断による部品の調達難で生産活動が停滞。造船・重機や生産用機械、鉄鋼などの悪化が目立ち、7年ぶりにマイナスとなりました。他方、これまで比較的堅調だったサービス業の景況感も急速に落ち込みました。訪日客急減や外出自粛に伴い、宿泊・飲食サービスは▲59（同▲70）、対個人サービスも▲6（同▲31）と大きく悪化、いずれも悪化幅は2004年3月の現基準開始以来最大です。先行きDIは製造業・非製造業ともに更なる悪化を見込んでいますが、調査時点では欧米の需要急減や国内での感染者急増が織り込まれておらず、下振れる可能性が高いでしょう。

他方、全産業合計の2019年度設備投資計画は前年度比+2.7%（前回調査時：同+3.3%）と小幅に下方修正されました。また2020年度設備投資計画は同▲0.4%とやや慎重ながら例年並みの水準です。調査時点では様子見状況であったことが窺え、今後下方修正される見込みです。

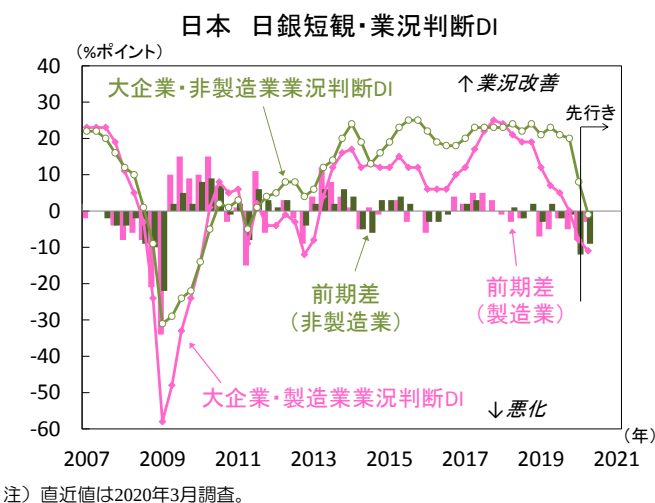
■ 引続き感染状況を注視しつつ様子見の展開

先週の日経平均株価は、週間で▲8.1%と2週ぶりに下落しました。新型肺炎への警戒感に伴う円高進行や米株下落を受け、売り優勢の展開でした。需給面では、3月半ばの株価急落もあり、海外投資家は現物・先物合計で6週連続売り越し、アベノミクス開始（2012年12月）以降の累積額も売り越しに転じました（図3）。市場は既に景気後退を織り込んでおり、株価の調整余地は限られるとみられています。但し、首都圏の都市封鎖への懸念は根強く、米欧の外出規制の長期化や、世界中での感染拡大の加速等により、二番底を探る展開もありそうです。（三浦）

【図1】計画通りに生産は持ち直せるか



【図2】製造業業況判断DIは7年ぶりに「悪化」超



【図3】アベノミクス以降の累積で海外投資家が売り越し



米国 当局によるフローを止めぬ措置は継続。次はストックの劣化防ぐ措置を

ISM、雇用統計など軒並み悪化

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲2.1%、3月ISM景気指数や労働指標の急速な悪化等（図1）、新型コロナウイルス感染拡大が猛威を振るいました。今週も3月ミシガン大消費者信頼感指数などの悪化が心配されます。

■ 下値のメドや時期を探すより

変化を予想し準備を

米国はじめ世界はいま、事実上の経済活動の停止という、過去経験の無い事態に直面しています。このため株価の底打ち水準や時期の推測は極めて高い不確実性を伴います。海図なき航海に挑むより、この先金融市場で何が起きるかを想定し準備しておくことが投資家には必要とみています。天気予報はあくまで「予報」ですが、将来起きる天気の変化（雨）に「備え（傘）」をするよう促してくれます。

■ 当局によるフローを止めない措置は続く

当局はここまで、流動性危機を阻止するべく尽力しています。金融政策を駆使し目先の流動性の確保、企業、家計の現金授受が止まらぬよう、金融市場に巨額のドル（水）を注ぎました。水道管の詰まりを防ぐ作業といえます。

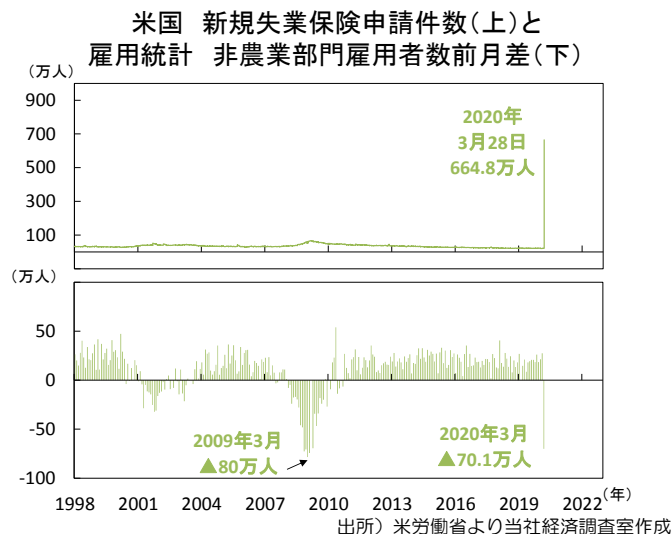
企業の資金繰りを考えてみます。企業は原材料をツケ（買掛金）で仕入れ、完成品もまたツケ（売掛金）で売ります。一般的に、この2つのツケは「払いは先で受け取りは後」、先に買掛金を払う資金が必要です。資金を借り買掛金を決済し、売掛金を回収したら借りた資金を返済します。かなり乱暴ですが、米非金融企業が買掛金決済に要する期間は売掛金の回収に要する期間より短く（図2）、この差である数日間が運転資金が必要です。しかし経済活動の停滞で売上が急減すれば、所要運転資金は一段と膨らみ、余剰資金に乏しい企業はデフォルト（債務不履行）に近づきます（図3）。当局による水道管の詰まり防止措置は、過去の買掛金の決済が一段落するまで必要になるでしょう。

■ 今後はストック劣化を防ぐ措置を講じる必要

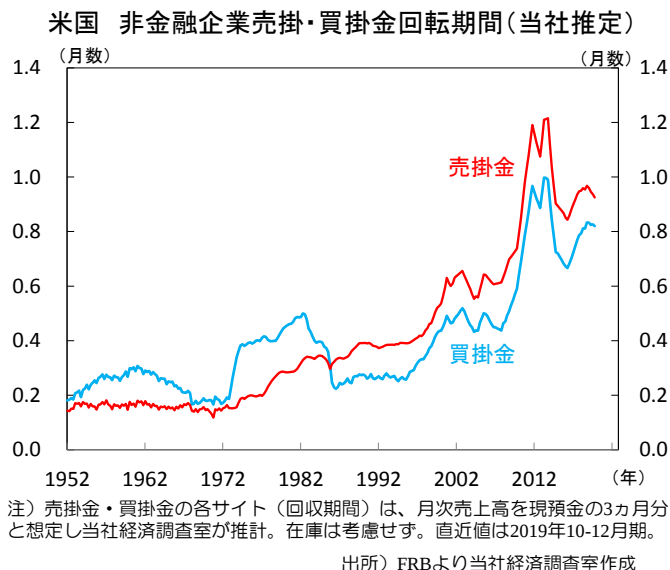
そしてフローへの対処の次はストック（保有資産）の劣化への対応を迫られます。経済活動の停滞で資産時価は下がり、減損処理を迫られます。こうしたストックの劣化は格付け会社の判断にも影響を与えます。格下げは企業のツケ払いコストを跳ね上げ、企業の資金繰りを圧迫します。

水（フロー）を注ぎ、水道管の詰まりを防ぐ戦いは始まったばかり、そして次はストック劣化への対応を政府は迫られるとみています。今後、会計ルールの運用基準緩和や規制緩和等、大胆な策が必要になりそうです。（徳岡）

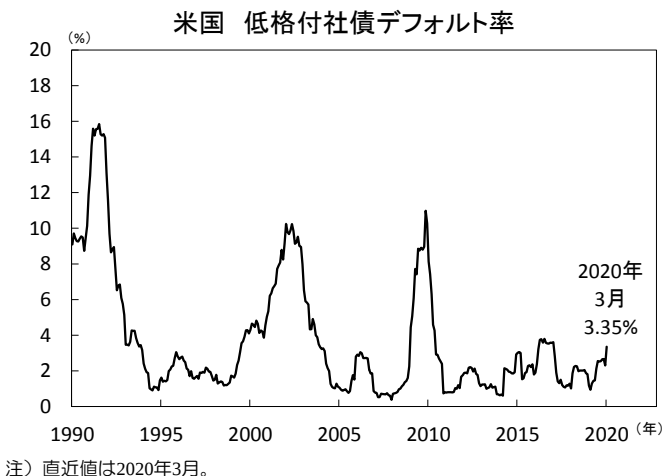
【図1】米労働市場は急ブレーキ



【図2】ツケ（売掛金）の回収まで資金が要る



【図3】米デフォルト（債務不履行）率は上昇へ



出所) JP Morgan Chaseより当社経済調査室作成

欧州 歯止めの兆しは見え、COVID-19感染拡大状況に引き続き注視

COVID-19の感染状況を見極める展開が継続

欧州ではCOVID-19（新型コロナウイルス）の感染拡大に歯止めがかからず、状況は一段と深刻化。死者数の急増は続き、ドイツや英国では感染者の増加ペースが加速しています（図1）。3月31日にフランス政府は移動制限措置の2週間延長を発表し、翌日にはドイツ・イタリア・スペイン政府も行動制限措置の延長や強化を決定。域内経済活動の再開時期は当面見通し難く、先週の欧州金融市場では感染状況を睨む神経質な展開が続きました。

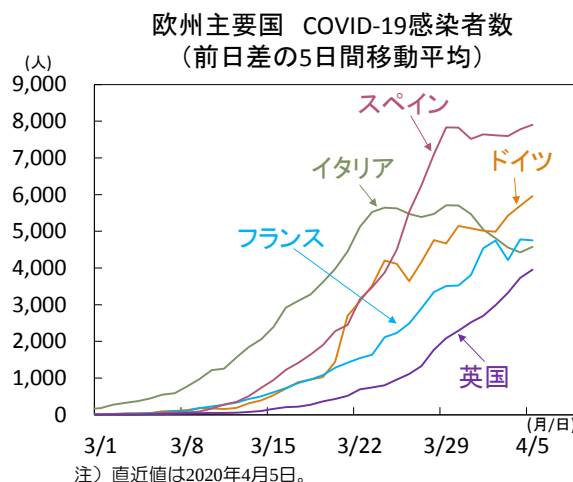
COVID-19感染拡大に伴って、主要国の雇用情勢は急激に悪化

3月31日に発表されたドイツの3月失業者数は前月比+1千人と小幅増に留まるも、同国外出制限開始前の3月12日までの状況を反映。同日にドイツ雇用局は、過去最高となる47万社が賃金助成金（COVID-19危機前の労働者給与の6割を政府が負担）の給付を申請したとして、約235万人の雇用者が同制度の恩恵を受けるとの見通しを公表し、COVID-19感染拡大に伴う雇用市場への打撃の大きさを窺わせました。また、4月2日にスペインの雇用・社会保障省が公表した3月求職者手当受給申請者数も前月差+30.2万人と2月（同▲7千人）から急増（図2）。社会保障加入者数は3月12日～31日の間に89.8万人減少し、3月14日より開始の外出制限措置による影響の深刻さを反映する結果となりました。同国では、さらに3月30日より4月9日まで必要不可欠な部門を除く全ての生産活動の停止も義務づけられ、雇用情勢は一段と悪化の見込み。4月1日に公表のユーロ圏2月失業率は7.3%と良好も、4月30日公表予定の3月失業率はCOVID-19感染拡大の影響を受けて大幅悪化が見込まれ、その悪化度合いが警戒されます。

COVID-19感染拡大防止策による実体経済への初期的な影響が徐々に判明

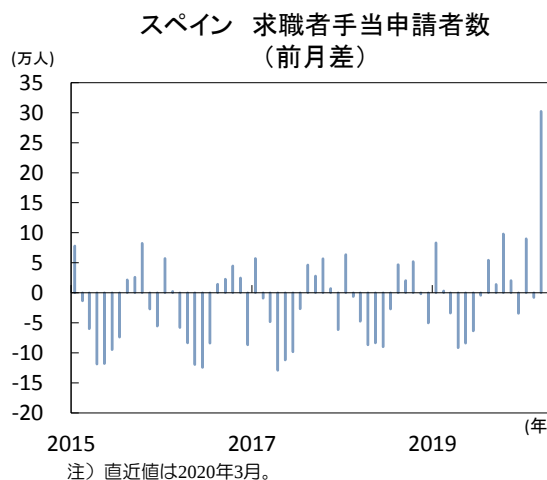
4月1日に公表された主要国の3月新車登録台数は軒並み急減（図3）。3月以降の域内実体経済を反映する初期指標として注目された同指標は、3月10日より全土封鎖に踏切ったイタリアにて前年比▲85%となったほか、3月中旬より外出制限を開始したフランスやスペインでも前年比▲70%前後を記録し、COVID-19感染拡大防止策による影響の大きさを示唆しました。今週は域内主要国の2月鉱工業生産が公表予定も、欧州におけるCOVID-19感染拡大による影響は未だ反映されず、関心は次回5月初めに公表予定の3月指標に移っており、引き続き域内感染状況や行動規制の行方を注視する展開が続くそうです。（吉永）

【図1】欧州 COVID-19感染拡大収束の目処は未だ立たず



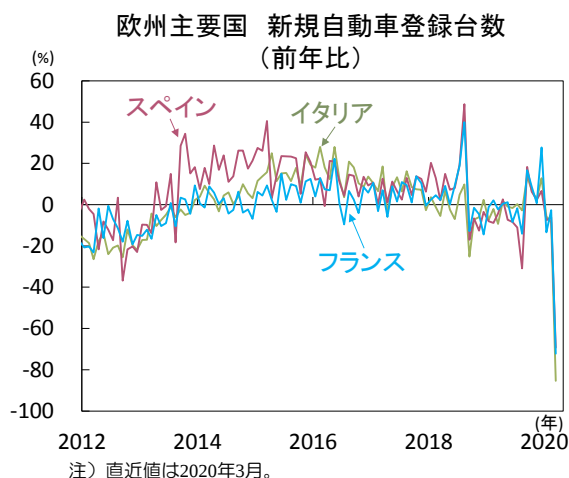
出所) WHO（世界保健機関）より当社経済調査室作成

【図2】スペイン COVID-19感染拡大を受けて、求職者手当申請者数が急増



出所) スペイン雇用・社会保障省より当社経済調査室作成

【図3】欧州 新車登録件数は急減、COVID-19感染拡大による打撃の大きさを示唆



出所) ANFIA、CCFA、スペイン経済企業省より当社経済調査室作成

インド 新型コロナ対策の全国規模の都市封鎖を受けて急減速する景気

■ 新型コロナ対策で全国規模の都市封鎖へ

インドが深刻な景気低迷リスクに直面しています。同国では新型コロナ・ウイルス感染が急拡大(図1)。感染拡大を封じ込めるため、政府は先月24日より21日間の全国的な都市封鎖を行いました。既に複数の州が独自の封鎖措置を導入していたものの、政府の措置はより広範囲で強硬なものであり、景気下押し効果は無視できません。

景気低迷を和らげ経済への損害を抑えるためには、財政金融面から景気を刺激することが必要です。先月26日、政府は1.7兆ルピー(GDPの0.75%)の財政刺激策を公表。翌27日にはインド準備銀行(RBI)も緊急利下げや預金準備率の引下げなどを行いました。

■ 大幅利下げと流動性供給を実施

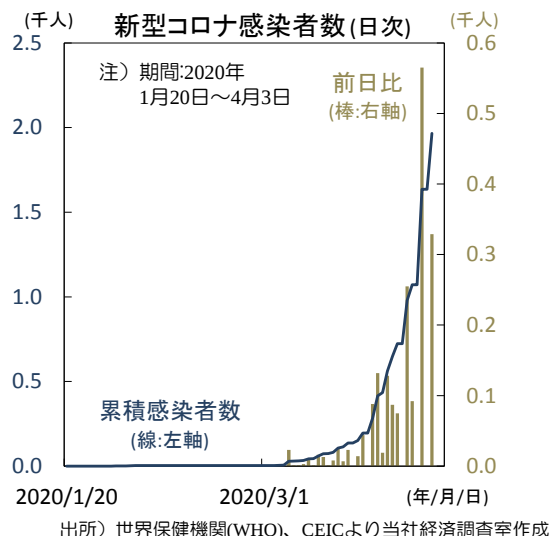
RBIは(a)政策金利(翌日物レポ金利)を5.15%から4.4%へ、(b)金利コリドー下限のリバース・レポ金利も4.9%から4%に引下げました(図2)。(a)の下げ幅は0.75%ptで、(b)は0.9%pt。非対称な下げ幅は、市場金利の押下げを意図したものでしょう。RBIは流動性を供給し、短期金利がコリドー下限まで低下するよう誘導。銀行の現金準備率(CRR)の引下げ(4%→3%)、標的型長期レポ・オペ(TLTRO)の実施、金利コリドー上限の限界貸出制度(MSF)による貸出上限の引上げを通じて合計3兆7,400億ルピーの流動性を供給します。利下げ後の政策スタンスは「緩和的」に保たれ、追加利下げの可能性を示唆。RBIは次回6月の会合で0.25%ptの追加利下げを行うと予想されます。

■ 今年度のGDP成長率は+3%前後まで鈍化か

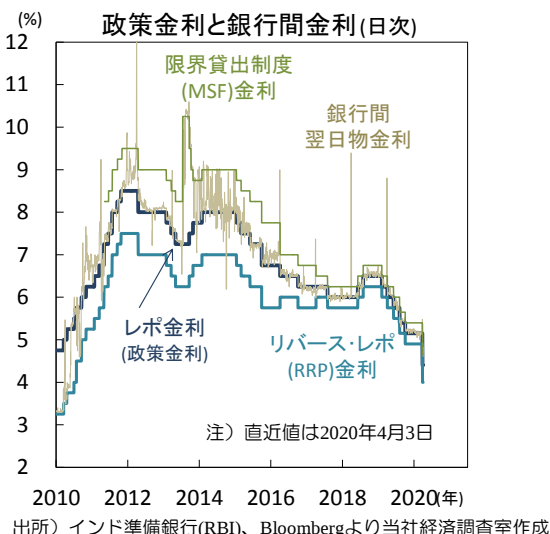
ノンバンクの経営危機や銀行資産の悪化や不動産部門の不振などに伴って、経済は2019年より鈍化(図3)。今年初以降は、(a)中国の供給網の混乱、(b)世界景気の後退に伴う輸出や海外就労者送金の低迷、(c)海外からの来訪禁止と国内旅行禁止等の重しも加わりました。

全国的な都市封鎖は4月半ばまで続き、その後も部分的な封鎖措置が5月半ば前後まで続く可能性が高いでしょう。供給網の混乱に加え雇用の悪化と消費需要の減退がサービス部門や裁量的消費財部門を下押しする見込みです。銀行資産の悪化に伴って銀行貸付も低迷し、企業投資や家計の耐久財消費の重しとなるでしょう。今年1-3月期のGDP前年比は+3%前後、4-6月期は+0%前後へと、昨年10-12月期の+4.7%より鈍化した後、7-9月期より回復に向かうでしょう。今年度(～2021年3月)のGDP成長率は+3%前後と、昨年度見込みの+4.6%、一昨年度実績の+6.1%より急減速すると予想されます。(入村)

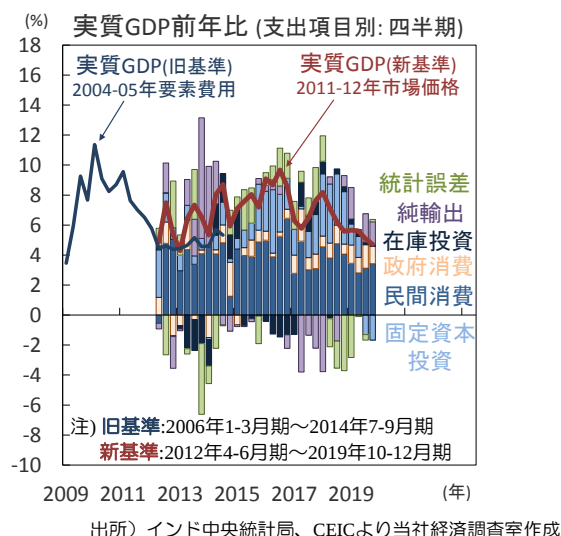
【図1】急増する新型コロナ感染者数



【図2】緊急利下げで政策金利を0.75%pt引下げ



【図3】景気は新型コロナ感染拡大前より鈍化



注) 本稿は、4月6日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/30 月 (米) 2月 中古住宅販売契約指数(前月比) 1月: +5.3%、2月: +2.4% (欧) 3月 経済信頼感指数 2月: 1034、3月: 94.5 (独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 2月: +1.7%、3月: +1.3%	4/3 金 (米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月: +27.5万人、3月: ▲70.1万人 平均時給(前年比) 2月: +3.0%、3月: +3.1% 失業率 2月: 3.5%、3月: 4.4% (米) 3月 ISM非製造業景気指数 2月: 57.3、3月: 52.5 (欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +0.7%、2月: +0.9% (豪) 2月 小売売上高(前月比) 1月: ▲0.3%、2月: +0.5% (中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月: 26.5、3月: 43.0 (他) 3月 トルコ 消費者物価(前年比) 2月: +12.37%、3月: +11.86%	4/9 木 (日) 3月 消費者態度指数 2月: 38.4、3月: (予) 35.0 (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比) 2月: +1.3%、3月: (予) +0.5% (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月: 89.1、4月: (予) 75.0 (伊) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +3.7%、2月: (予) ▲1.8% (英) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: ▲0.1%、2月: (予) +0.3% (印) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月: +2.0%、2月: (予) NA (伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比) 2月: +4.01%、3月: (予) +3.35%
3/31 火 (日) 2月 失業率 1月: 2.4%、2月: 2.4% (日) 2月 有効求人倍率 1月: 1.49倍、2月: 1.45倍 (日) 2月 商業販売額(小売業、前年比) 1月: ▲0.4%、2月: +1.7% (日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月: +1.0%、2月: +0.4% (米) 1月 S&P 500インデックス・住宅価格 (20大都市平均、前年比) 12月: +2.84%、1月: +3.08% (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月: 49.0、3月: 47.8 (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月: 132.6、3月: 120.0 (欧) 3月 消費者物価(速報、前年比) 2月: +1.2%、3月: +0.7% (独) 3月 失業者数(前月差) 2月: ▲0.8万人、3月: +0.1万人 (英) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比) 7-9月期: +0.5% 10-12月期: 0.0%(改定: 0.0%) (中) 3月 製造業PMI(政府) 2月: 35.7、3月: 52.0 (中) 3月 非製造業PMI(政府) 2月: 29.6、3月: 52.3	4/6 月 (独) 2月 製造業受注(前月比) 1月: +5.5%、2月: (予) ▲2.5% 4/7 火 (日) 2月 家計調査(実質個人消費、前年比) 1月: ▲3.9%、2月: (予) ▲3.3% (日) 2月 現金給与総額(速報、前年比) 1月: +1.5%、2月: (予) +0.2% (日) 2月 景気動向指数(CI、速報) 先行 1月: 90.5、2月: (予) 92.0 一致 1月: 95.2、2月: (予) 95.8 (米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月: +120億米ドル、2月: (予) +135億米ドル (独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +3.0%、2月: (予) ▲0.9% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 0.25%→(予) 0.25% (豪) 2月 貿易収支(季調値) 1月: +52億豪ドル、2月: (予) +38億豪ドル (中) 3月 外貨準備高 2月: +3兆1,067億米ドル 3月: (予) +3兆962億米ドル	4/10 金 (日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月: +0.8%、3月: (予) ▲0.1% (米) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月: +2.3%、3月: (予) +1.6% 除く食品・エネルギー 2月: +2.4%、3月: (予) +2.3% (仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +1.2%、2月: (予) 0.0% (中) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +5.2%、3月: (予) +4.9% (中) 3月 生産者物価(前年比) 2月: ▲0.4%、3月: (予) ▲1.1% (中) 3月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 2月: +8.8%、3月: (予) +8.9% (中) 3月 社会融資総額(*) 2月: +8,554億元 3月: (予) +2兆8,000億元
4/1 水 (日) 日銀短観(3月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 現在 12月: 0、3月: ▲8 先行き 12月: 0、3月: ▲11 (米) 3月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差) 2月: +17.9万人、3月: ▲2.7万人 (米) 2月 建設支出(前月比) 1月: +2.8%、2月: ▲1.3% (米) 3月 ISM製造業景気指数 2月: 50.1、3月: 49.1 (欧) 2月 失業率 1月: 7.4%、2月: 7.3% (豪) 2月 住宅建設許可件数(前月比) 1月: ▲15.1%、2月: +19.9% (中) 3月 製造業PMI(財新) 2月: 40.3、3月: 50.1 (伯) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月: +1.2%、2月: +0.5%	4/8 水 (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 1月: +2.9%、2月: (予) ▲3.0% (日) 2月 国際収支(経常収支、季調値) 1月: +1兆6,268億円 2月: (予) 2兆215億円 (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 2月: 27.4、3月: (予) 22.0 先行き 2月: 24.6、3月: (予) 19.0 (米) FOMC議事録(臨時: 3月15日分) (豪) 2月 住宅ローン承認額(前月比) 1月: +4.6%、2月: (予) +2.0%	4/13 月 (日) 3月 マネーストック(M2) (印) 3月 消費者物価 4/14 火 (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 3月 輸出入物価 (豪) 3月 NAB企業信頼感指数 (中) 3月 貿易額(米ドル) (他) インドネシア 金融政策決定会合
4/2 木 (米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月: ▲455億米ドル 2月: ▲399億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(3月28日終了週) 3月21日終了週: 330.7万件 3月28日終了週: 664.8万件		4/15 水 (米) 3月 小売売上高 (米) 3月 鉱工業生産 (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 (加) 金融政策決定会合 4/16 木 (欧) 2月 鉱工業生産 4/17 金 (日) 2月 第3次産業活動指数 (中) 1-3月期 実質GDP (中) 3月 鉱工業生産 (中) 3月 小売売上高 (中) 3月 都市部固定資産投資 (中) 3月 調査失業率

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P. モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会